

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村吉伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	251,922	294,068	548,015
経常利益 (百万円)	14,816	20,168	44,253
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,920	9,236	27,926
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,171	9,338	21,601
純資産額 (百万円)	255,831	274,682	269,380
総資産額 (百万円)	588,931	639,528	626,829
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.13	15.04	45.87
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.68	42.47	42.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,370	13,533	36,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,596	8,667	23,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,131	643	22,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,967	56,424	51,700

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.49	9.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 5 第115期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生しました東日本大震災の影響にともない生産活動が大きく影響を受けると同時に、急激な円高の影響も加わり全体として低調に推移しています。また、世界経済を牽引していた中国につきましてはインフレ抑制に起因する景気減速傾向が見られる一方、欧米先進国につきましても財政および金融市場の混乱による实体经济への影響が懸念されており全体的に不安定な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは震災復興対応を優先に行いながら混乱する生産活動の正常化に向けた事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては全部門で増加し前年同期比24%増加の3,031億円となりました。売上高につきましては、環境・プラントを除く部門で増加し、前年同期比17%増加の2,941億円となりました。

損益面では、売上高の増加に加えコストダウン効果もあり営業利益は前年同期比32%増加の216億円、経常利益は前年同期比36%増加の202億円、四半期純利益は前年同期比17%増加の92億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

機械コンポーネント部門

新興国における市況拡大に加え欧州事業の拡大も寄与したことからほぼ全ての機種が前年から好転し、部門全体で受注、売上ともに前年同期を上回る結果となりました。この結果、受注高は492億円(前年同期比32%増)、売上高は460億円(前年同期比33%増)、営業利益は22億円となりました。

精密機械部門

プラスチック加工機械事業につきましては欧州市場の回復もあり受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましては医療機器等が低調に推移したものの部門全体で受注は増加し、売上についても前期受注の好調もあり前年同期を上回る結果となりました。この結果、受注高は741億円(前年同期比6%増)、売上高は686億円(前年同期比17%増)、営業利益は60億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては震災によるサプライチェーンの混乱の影響はあったものの受注、売上ともに前年同期を上回りました。建設用クレーン事業につきましては北米市場の回復が見られ受

注、売上ともに増加いたしました。この結果、受注高は864億円(前年同期比28%増)、売上高は799億円(前年同期比25%増)、営業利益は39億円となりました。

産業機械部門

タービン事業は海外における資源・エネルギー関連顧客の設備投資が好調に推移し、運搬機械事業につきましては震災復興関連対応を優先に行い受注は前年同期に比べ増加しました。売上につきましても順調に推移し前年同期を上回りました。この結果、受注高は450億円(前年同期比25%増)、売上高は372億円(前年同期比13%増)、営業利益は49億円となりました。

船舶部門

船舶市況が引き続き低調に推移したことから新造船につきましては前年同期と同様に受注がなく、売上については前年同期と同じ4隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は39億円(前年同期比337%増)、売上高は311億円(前年同期比9%増)、営業利益は57億円となりました。

環境・プラント部門

エネルギープラント事業は低調だったものの、水処理プラント事業他が堅調に推移したことから受注は増加し、売上につきましては昨年の受注が低調であったことにより減少いたしました。この結果、受注高は402億円(前年同期比43%増)、売上高は270億円(前年同期比10%減)、営業損失は20億円となりました。

その他部門

受注、売上高について前年同期を上回り受注高は43億円(前年同期比1%増)、売上高は43億円(前年同期比9%増)、営業利益は8億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加し、売上債権の増減額が減少したものの、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が増加し、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前年同期比8億円減少の135億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却による収入が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期比9億円減少の87億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、有利子負債を増加させたことなどにより、前年同期比215億円減少の6億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して47億円増加の564億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容など(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上については株主の皆様共同の利益の確保を図るという観点から決められるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値については株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値については株主の皆様共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主の皆様をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主の皆様還元していくことで株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得をめざす者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値については株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得をめざす者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値については株主の皆様共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

中期経営計画及びその実践

当社グループは、平成25年度を最終年度とする新中期経営計画「イノベーション21」を策定し、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長と収益向上を実現できる企業体質の構築をめざしてまいります。

これを実現するための経営施策として、(a)グローバルネットワークの拡充と活用、(b)革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、(c)生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を掲げることとし、計画策定後の環境変化への対応を踏まえつつ、これを実行してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

監査役は、グループ会社監査役会議を定期的開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は、社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員については、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主への利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが求められております。

株主に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認いただき、平成23年5月9日開催の取締役会において所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することを決議し、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会において、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認をいただきました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものであります。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは従来、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金を充当してきました。このうち、借入による資金調達につきましては、当第2四半期連結累計期間末の有利子負債合計額は736億円と前連結会計年度末に比べ58億円増加いたしました。なお、当社グループではC M S（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っております。

当第2四半期連結累計期間末の現金及び預金残高は575億円となりましたが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準であります。またこの他に当社は複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株です。
計	614,527,405	614,527,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		614,527,405		30,872		27,073

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,631	7.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	44,126	7.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	21,666	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	19,049	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	15,531	2.53
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	11,192	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	10,825	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	8,244	1.34
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,461	1.21
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JP STOCK LEADERS FD (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ルクセンブルク (東京都千代田区大手町1-2-3)	7,377	1.20
計		190,102	30.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 71,924千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 44,126千株

2 従来は、大株主について信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、当第2四半期会計期間末現在の状況より株主名簿の記載通りに表示しております。

3 次の法人から、平成23年4月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数が確認できないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	23,904	3.89
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	7,484	1.22
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	757	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,115	0.67
計		36,260	5.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 785,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 607,675,000	607,675	同上
単元未満株式	普通株式 6,067,405		同上
発行済株式総数	614,527,405		
総株主の議決権		607,675	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。
- 3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。
当社 701株

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	785,000		785,000	0.13
計		785,000		785,000	0.13

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,486	57,487
受取手形及び売掛金	155,267	158,363
たな卸資産	131,035 ₁	138,354 ₁
その他	27,546	27,218
貸倒引当金	991	1,093
流動資産合計	365,342	380,329
固定資産		
有形固定資産		
土地	117,157	116,674
その他(純額)	96,999	99,068
有形固定資産合計	214,156	215,742
無形固定資産		
その他	6,936	6,382
無形固定資産合計	6,936	6,382
投資その他の資産		
その他	41,867	38,482
貸倒引当金	1,472	1,406
投資その他の資産合計	40,395	37,076
固定資産合計	261,487	259,199
資産合計	626,829	639,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,951	135,630
短期借入金	21,504	25,068
1年内返済予定の長期借入金	4,411	12,111
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
引当金	7,000	6,880
その他	77,641	75,021
流動負債合計	242,507	259,710
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,918	21,449
退職給付引当金	31,380	32,155
引当金	208	206
再評価に係る繰延税金負債	31,836	31,569
その他	9,600	9,757
固定負債合計	114,943	105,136
負債合計	357,450	364,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	188,047	193,633
自己株式	67	433
株主資本合計	242,641	247,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,017
繰延ヘッジ損益	960	1,220
在外子会社年金債務調整額	1,978	1,883
土地再評価差額金	39,851	39,463
為替換算調整勘定	15,129	16,089
その他の包括利益累計額合計	24,686	23,728
少数株主持分	2,053	3,094
純資産合計	269,380	274,682
負債純資産合計	626,829	639,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	251,922	294,068
売上原価	198,158	230,660
売上総利益	53,764	63,408
販売費及び一般管理費	1 37,463	1 41,829
営業利益	16,301	21,579
営業外収益		
受取利息	76	89
受取配当金	709	314
その他	847	1,351
営業外収益合計	1,632	1,754
営業外費用		
支払利息	795	777
その他	2,321	2,388
営業外費用合計	3,116	3,165
経常利益	14,816	20,168
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,155
契約損失	-	374
減損損失	-	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	-
特別損失合計	480	2,758
税金等調整前四半期純利益	14,336	17,410
法人税等	5,815	7,555
少数株主損益調整前四半期純利益	8,522	9,855
少数株主利益	602	619
四半期純利益	7,920	9,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,522	9,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,976	36
繰延ヘッジ損益	220	265
在外子会社年金債務調整額	181	95
為替換算調整勘定	2,367	908
持分法適用会社に対する持分相当額	46	5
その他の包括利益合計	4,351	517
四半期包括利益	4,171	9,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,709	8,667
少数株主に係る四半期包括利益	462	671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,336	17,410
減価償却費	8,735	8,526
投資有価証券評価損	-	2,155
契約損失	-	374
減損損失	-	229
受取利息及び受取配当金	784	403
支払利息	795	777
売上債権の増減額（は増加）	3,106	4,524
たな卸資産の増減額（は増加）	5,097	6,819
仕入債務の増減額（は減少）	9,563	2,111
その他	2,153	2,005
小計	22,289	26,880
利息及び配当金の受取額	785	870
利息の支払額	798	793
法人税等の支払額	7,905	13,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,370	13,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,037	10,042
固定資産の売却による収入	250	1,294
投資有価証券の売却による収入	359	143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,608	-
その他	560	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,596	8,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,866	3,174
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	5,000
長期借入金の返済による支出	7,817	2,821
配当金の支払額	2,411	4,900
少数株主への配当金の支払額	344	49
その他	693	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,131	643
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,722	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	61,452	51,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236	727
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,967	56,424

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 新日本ファスナー工業(株)他 3 社は連結上の重要性が増加したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
製品	41,827百万円	45,203百万円
仕掛品	70,802百万円	72,996百万円
原材料及び貯蔵品	18,406百万円	20,155百万円

2 偶発債務

(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	2,488百万円	1,834百万円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
三井住友ファイナンス &リース(株)	18,919百万円	三井住友ファイナンス &リース(株) 23,326百万円
(リース契約に伴う買取保証等)	(18,919百万円)	(リース契約に伴う買取保証等) (23,326百万円)
興銀リース(株)	3,271百万円	興銀リース(株) 5,808百万円
(リース契約に伴う買取保証等)	(3,271百万円)	(リース契約に伴う買取保証等) (5,808百万円)
東京センチュリーリース(株)	712百万円	徽商銀行股? 有限公司 1,108百万円
(リース契約に伴う買取保証等)	(712百万円)	(リース契約に伴う買取保証等) (1,108百万円)
芙蓉総合リース(株)	520百万円	スタンダードチャータード銀行 (中国)有限公司 988百万円
(リース契約に伴う買取保証等)	(520百万円)	(リース契約に伴う買取保証等) (988百万円)
従業員融資 (住宅資金融資)	494百万円 (494百万円)	蘭州銀行股? 有限公司 875百万円
(リース契約に伴う買取保証等)	(494百万円)	(リース契約に伴う買取保証等) (875百万円)
その他10件	1,528百万円	その他19件 5,095百万円
(リース契約に伴う買取保証等)	(1,482百万円)	(リース契約に伴う買取保証等) (5,052百万円)
計	25,444百万円 (25,397百万円)	計 37,200百万円 (37,157百万円)
なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額(内数)を示しております。 また、外貨建保証債務1,692百万円(20,893百万円)が含まれております。		なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額(内数)を示しております。 また、外貨建保証債務2,580百万円(32,222百万円)、0百万ユーロ(10百万円)が含まれております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	51百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	15,263百万円	16,586百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	194百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	45,106百万円	57,487百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	456百万円	908百万円
拘束性預金	685百万円	156百万円
有価証券(現金同等物)	2百万円	-百万円
現金及び現金同等物	43,967百万円	56,424百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,414百万円	4円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,915百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	2,455百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	34,514	58,500	63,779	32,843	28,426	29,913	247,975	3,947	251,922		251,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	841	613	2	63	38	514	2,072	1,045	3,117	3,117	
計	35,355	59,113	63,781	32,906	28,464	30,427	250,047	4,992	255,038	3,117	251,922
セグメント利益	1,628	1,672	3,109	5,393	3,154	604	15,560	722	16,282	18	16,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間におきまして、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	45,999	68,567	79,910	37,246	31,078	26,965	289,766	4,302	294,068		294,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,044	660	7	93	43	243	2,089	1,338	3,427	3,427	
計	47,043	69,227	79,917	37,339	31,121	27,208	291,855	5,640	297,495	3,427	294,068
セグメント利益又は 損失()	2,221	6,009	3,936	4,885	5,679	1,966	20,763	841	21,604	25	21,579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 25百万円には、セグメント間取引消去 25百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間におきまして、重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円13銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,920	9,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,920	9,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	603,216	614,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

第116期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,455百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。